スポーツを通じた防災教育推進モデル構築事業

実施主体：スポーツ庁
事業費　：1億円
対象事業：調査研究事業

事業目的

誰もが直面しうる災害に備えた体づくりに向けて、モデル地域の住民の運動・スポーツに対するモチベーションと防災に対する意識を同時に高めるための取組を推進します。また、楽しさや競技性があるプログラムを活用し、子どもを含めた防災教育への参加のハードルを下げつつ、発災時に必要となる判断力・行動力・体力や防災知識を高めることで、モデル地域の防災力を底上げします。さらに、本事業により開発したスポーツを通じた防災教育プログラムをモデル化して全国に展開することで、国民全体の防災力底上げにつなげていきます。

事業概要

現状及び課題

災害発生時の対応を担う地域の人材や組織の確保が困難となる中で、国民一人一人が防災意識を高めるとともに、災害発生時の避難等の的確な対応ができるような災害に対する備えへの防災教育の重要性が高まっています。その際、防災教育を通じて、防災グッズなどの「備え」の必要性への理解は徐々に広まりつつあるが、災害発生時に避難・救助行動ができる健康・身体能力を平時から身に着けることの「備え」の必要性に対する理解は希薄です。

事業内容

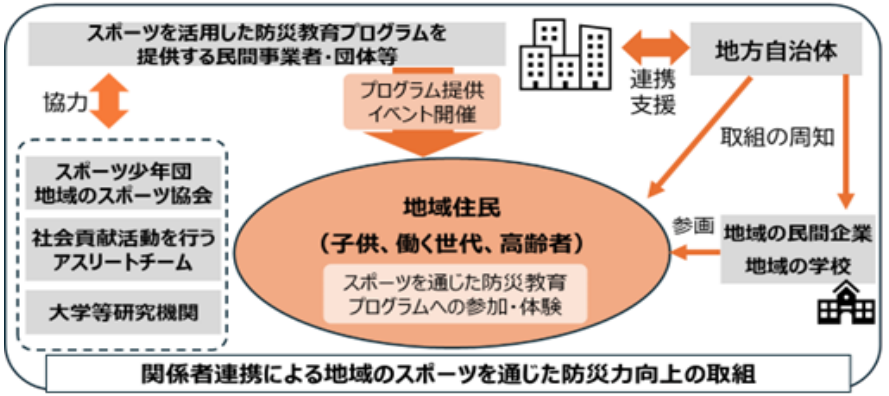
スポーツを活用した防災教育プログラムを新たに開発し、そのプログラムに基づいてスポーツ競技を通じて防災知識・技術を楽しく学べることを普及・推進することにより、スポーツを活用した防災教育モデルの構築を目指します。その後、当該モデルを自走化させることにより、防災教育の浸透の結果、健康・身体能力を平時から身に着けることの「備え」の重要性への理解を広げます。

＜事業スキーム＞

スポーツ庁 → 委託 → 民間事業者

実施イメージ

＜本事業で実施する取組＞



＜取組例＞

- ○ 避難や救助時に必要とされる様々な行動（建物内の避難、救助、防災物資の運搬等）をスポーツ競技化し、模擬的に体験・訓練
- ○ 地域の防災拠点等を歩きながら避難行動を疑似体験
- ○ 被災時の避難等に役立つトレーニング教室の開催及び自宅でできるトレーニング指導・コンテンツの提供

＜本事業により得られる効果＞

・地域住民の防災意識の向上、地域防災力の底上げ
・健康・身体能力を平時から身に着けることの備えの重要性への理解増進